

平成25年度 筑後市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.58	標準財政規模(百万円)	10,168
福岡県	筑後市	H26.1.1人口(人)	49,070	平成25年度職員数(人)	301
		面積(Km ²)	41.85	人口千人当たり職員数(人)	6.1

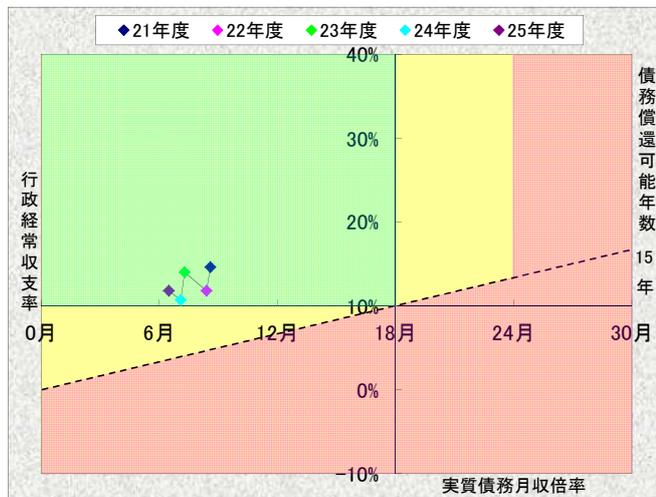
<人口構成の推移>

(単位:千人)

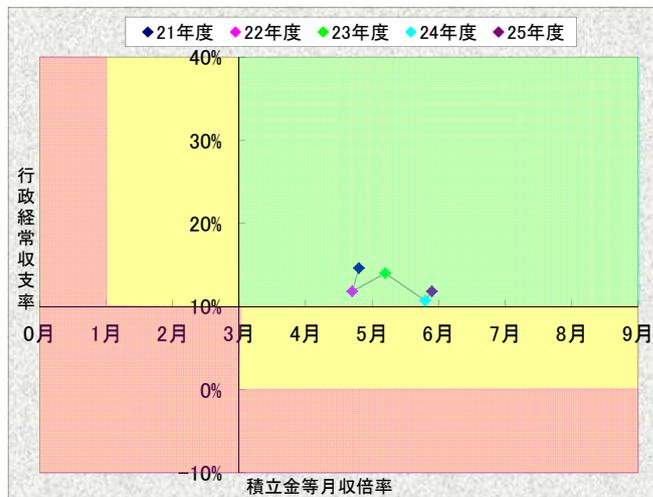
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	47.3	7.8	16.5%	30.6	64.7%	8.9	18.8%	2.0	8.9%	7.0	30.8%	13.6	59.8%
17年国調	47.8	7.6	15.8%	30.3	63.3%	10.0	20.9%	1.9	8.5%	6.4	27.9%	14.4	62.7%
22年国調	48.5	7.3	15.2%	29.6	61.9%	10.9	22.9%	1.5	6.7%	5.7	26.2%	14.5	67.0%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福岡県		13.6%		64.1%		22.3%		3.1%		20.9%		76.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

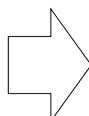


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

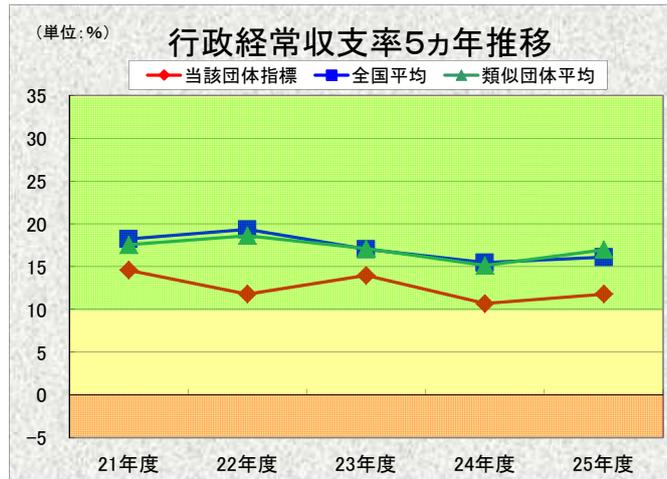
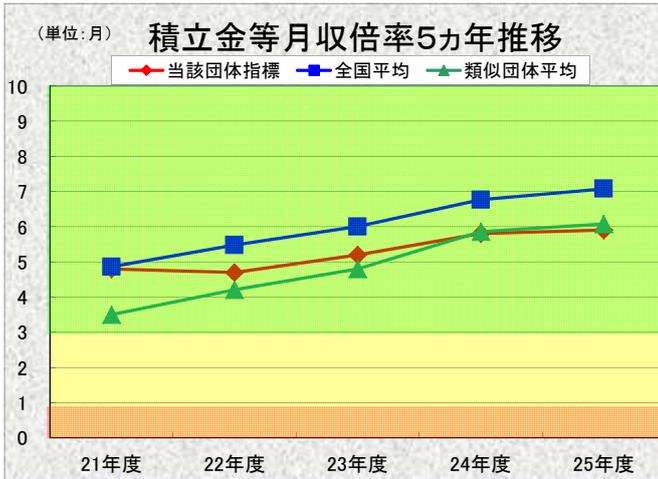
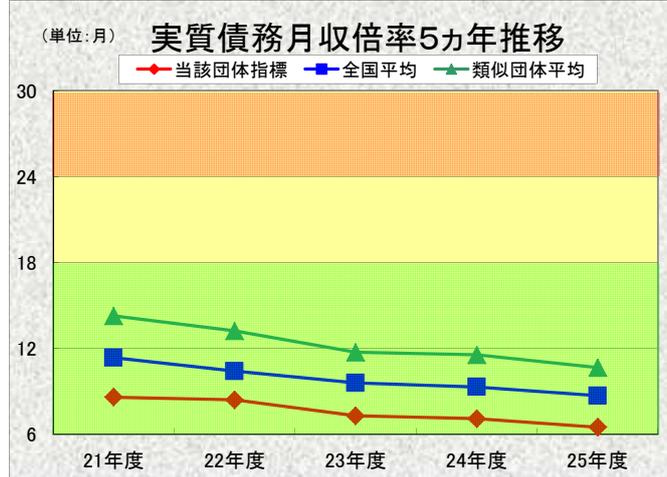
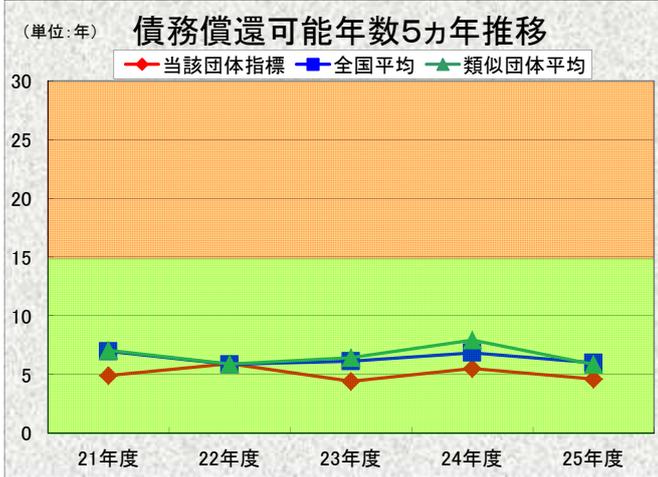
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	4.9年	5.9年	4.4年	5.5年	4.6年
実質債務月収倍率	8.6月	8.4月	7.3月	7.1月	6.5月
積立金等月収倍率	4.8月	4.7月	5.2月	5.8月	5.9月
行政経常収支率	14.6%	11.8%	14.0%	10.7%	11.8%

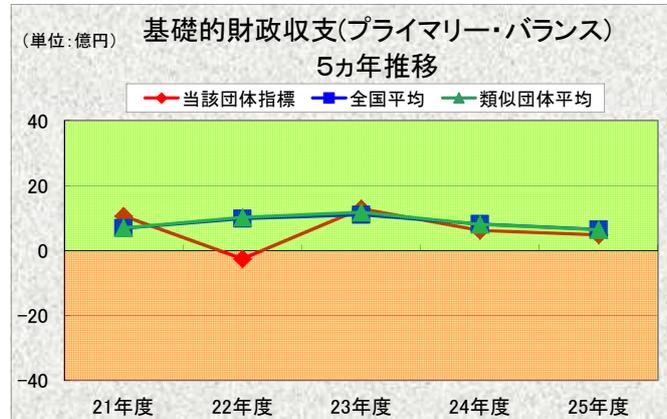
類似団体区分	
都市 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
5.9年	6.0年
10.7月	8.7月
6.1月	7.1月
17.0%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.31%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.31%	30.00%
実質公債費比率	11.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	58.0%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) - \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast))$$

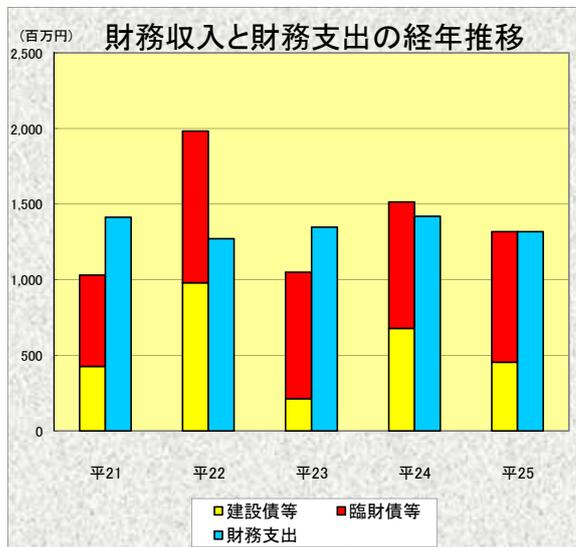
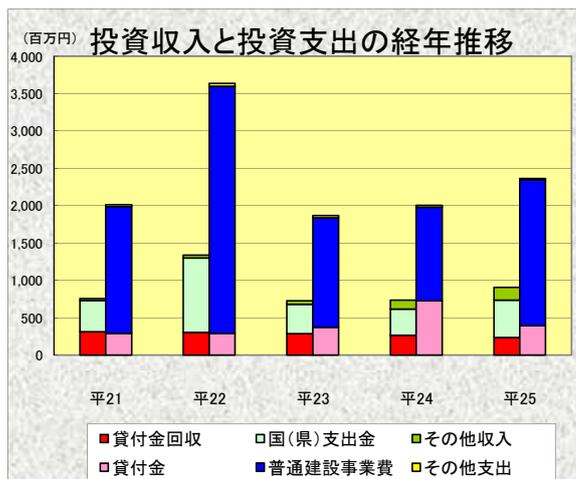
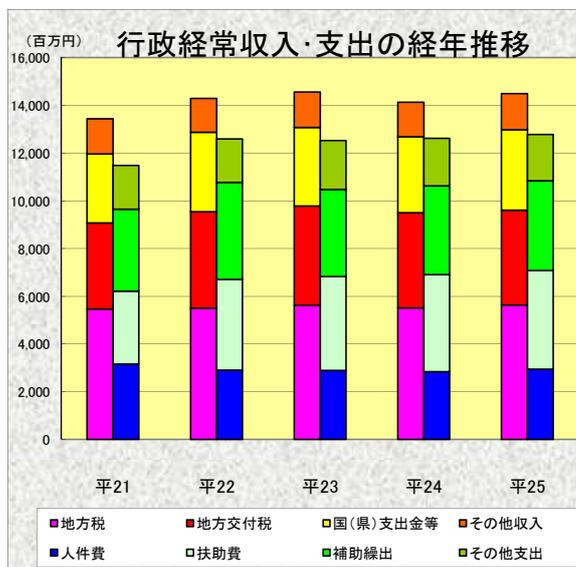
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	5,459	5,499	5,629	5,517	5,644
地方譲与税・交付金	831	806	779	732	752
地方交付税	3,618	4,041	4,154	3,990	3,973
国(県)支出金等	2,892	3,334	3,292	3,183	3,364
分担金及び負担金・寄附金	299	303	324	315	318
使用料・手数料	244	242	240	231	235
事業等収入	96	68	145	161	213
行政経常収入	13,439	14,293	14,563	14,130	14,499
人件費	3,163	2,911	2,892	2,839	2,952
物件費	1,436	1,478	1,688	1,604	1,619
維持補修費	99	91	114	155	112
扶助費	3,053	3,799	3,934	4,070	4,129
補助費等	1,806	2,275	1,764	1,759	1,735
繰出金(建設費以外)	1,635	1,787	1,889	1,966	2,030
支払利息 (うち一時借入金利息)	291 -	257 (0)	249 (0)	229 (0)	206 (0)
行政経常支出	11,483	12,599	12,530	12,623	12,783
行政経常収支	1,956	1,694	2,033	1,507	1,716
特別収入	841	155	159	347	53
特別支出	767	58	18	194	34
行政収支(A)	2,030	1,791	2,174	1,660	1,735
■投資活動の部■					
国(県)支出金	420	999	394	352	502
分担金及び負担金・寄附金	13	19	38	33	14
財産売却収入	12	15	7	69	152
貸付金回収	312	303	287	266	235
基金取崩	-	2	2	16	3
投資収入	757	1,337	729	736	906
普通建設事業費	1,696	3,304	1,466	1,252	1,947
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	6	9	16	9	14
貸付金	293	294	373	730	397
基金積立	20	32	13	15	8
投資支出	2,015	3,638	1,868	2,006	2,366
投資収支	▲1,258	▲2,301	▲1,140	▲1,270	▲1,460
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	1,031 (603)	1,982 (1,002)	1,050 (836)	1,513 (834)	1,317 (862)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,031	1,982	1,050	1,513	1,317
元金償還額 (うち臨財債等)	1,413 (263)	1,272 (290)	1,348 (314)	1,418 (338)	1,317 (374)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,413	1,272	1,348	1,418	1,317
財務収支	▲382	710	▲298	95	0
収支合計	390	201	736	486	275
償還後行政収支(A-B)	617	519	826	242	418
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	9,677 (13,552)	10,020 (14,262)	8,854 (13,964)	8,349 (14,059)	7,948 (14,059)
積立金等残高	5,389	5,620	6,367	6,852	7,132



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面(償還すべき債務の水準)

ヒアリング年度(平成25年度)における実質債務月収倍率が18.0月未満であり、低位であることから、問題はないと考えられる。

理由として、当該団体は、新幹線事業等の起債により、直近5年間に於いて地方債残高が増加(平成21年度:13,552百万円⇒平成25年度:14,059百万円)しているが、積立金等残高も増加(平成21年度:5,389百万円⇒平成25年度:7,132百万円)していることから、実質債務(地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等残高)は減少(平成21年度:9,677百万円⇒平成25年度:7,948百万円)していることが要因である。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

ヒアリング年度(平成25年度)における行政経常収支率が10.0%以上であり、高い水準にあることから、問題ないと考えられる。

理由として、当該団体の人口は定住促進や企業誘致の政策等により増加傾向で推移しており、地方税を中心に安定した収入を確保する一方で、人件費を中心に支出削減に取り組んできたことが要因である。

*財務指標(補正後)

実質債務月収倍率 6.5月

行政経常収支率 11.8%

債務償還可能年数 4.6年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰りバッファの水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、資金繰りに留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面(資金繰りバッファの水準)

ヒアリング年度(平成25年度)における積立金等月収倍率が3.0月以上であり、高い水準にあることから、問題ないと考えられる。

理由として、当該団体は、決算剰余金を翌年度の補正予算などの状況を見ながら、財政調整基金に積極的に積立ててきたことに加え、減債基金や特定目的基金についても目的に応じて基金の増加に努めてきたことが要因である。積立金等の残高は、過去10年間でみると平成19年度を底に毎期着実に残高を増やしている(H19年度:4,528M⇒H25年度:7,132M)。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

ヒアリング年度(平成25年度)における行政経常収支率が10.0%以上であり、高い水準にあることから、問題ないと考えられる。

理由としては、前述の(【債務償還能力】のフロー面)のとおりである。

*財務指標(補正後)

積立金等月収倍率 5.9月

行政経常収支率 11.8%

●国(県)支出金等:H21年度746,084千円を減額補正(同額を行政特別収入へ増額補正)

●補助費等:H21年度746,084千円を減額補正(同額を行政特別支出へ増額補正)

【補正理由】

一過性の定額給付金に係る収入(国(県)支出金等:H21年度746,084千円)及び支出(補助費等:H21年度746,084千円)が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数(平成21年度:4.9年→変わらず)

・実質債務月収倍率(平成21年度:8.2月→8.6月)

・行政経常収支率(平成21年度:13.8%→14.6%)

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

「中期財政収支見通し」(平成25年度～平成31年度)

○債務償還能力について

ヒアリング時における上記計画を前提とすると、留意すべき状況にはないと考えられる。

ヒアリングによれば、ストック面(償還すべき債務の水準)については、公営住宅建設事業(H26年度～H30年度:事業費1,825百万円・起債額1,106百万円)や北部防災・地域交流拠点整備事業(H26年度～H30年度:事業費1,439百万円・起債額737百万円)など、大規模事業が継続している状況であり、今後数年は地方債残高が増加(H25年度:14,059百万円⇒H31年度:15,418百万円)する見通しである。

また、フロー面(償還原資の獲得状況)については、定住促進策の推進による人口増加や新たな企業の立地による市民税や固定資産税の増加が期待される他、消費増税に伴う地方消費税交付金増加等の要因から行政経常収入は増加(+568百万円)する見通し。

一方で、後期高齢者医療や介護保険等による繰出金の増加(H25年度:2,030百万円⇒H31年度:2,566百万円)や、障害者自立支援にかかる給付事業や保育所運営負担金を要因とした扶助費の増加(H25年度:4,129百万円⇒H31年度:4,514百万円)により、行政経常支出は増加(+1,165百万円)する見通し。

以上より、行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回り、行政経常収支は悪化(▲596百万円)する見通しである。

ただし、平成31年度見通しにおいてはストック面及びフロー面とも問題がない水準と見込まれるため、債務償還能力の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(最終計画年度)】

実質債務月収倍率 7.2月(上昇する見通し)

行政経常収支率 7.4%(低下する見通し)

債務償還可能年数 8.1年(長期化する見通し)

○資金繰り状況について

ヒアリング時における上記計画を前提とすると、留意すべき状況にはないと考えられる。

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰りバッファの水準)については、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の全てが増加し、積立金残高は増加する見通し(H25年度:4,897百万円⇒H31年度:6,517百万円)。

しかし、H25年度に増加していた歳計現金がH31年度には減少(H25年度:2,235百万円⇒H31年度:378百万円)することから、積立金等残高は減少(▲237百万円)する見通しである。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、前述のとおり、行政経常収支が悪化する見通し。

ただし、平成31年度見通しにおいてはストック面及びフロー面とも問題がない水準と見込まれるため、資金繰り状況の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(最終計画年度)】

積立金等月収倍率 5.5月(概ね横ばいの見通し)

行政経常収支率 7.4%(低下する見通し)

【その他の留意点】

当市は平成25年度(現状)及び平成31年度(将来見通し)において、債務償還能力・資金繰り状況共に問題ない水準となっているものの、以下の点について留意を要する。

当市は定住施策の一環として今後住宅整備や交流拠点整備等の大型事業を実施することから、計画最終年度であるH31年度において地方債残高は増加(+1,359百万円)する見通し。

【債務償還可能年数:H25年度4.6年 ⇒ H31年度8.1年】

また、引き続き子育て支援の充実(年少比率は類似団体172団体中6位)を図っていくことから、児童福祉費等の扶助費が増加、加えて高齢化の進展により、後期高齢者医療事業や介護保険事業における繰出金も増加することから、収支は悪化(▲596百万円)する見通し。

【行政経常収支率:H25年度11.8% ⇒ H31年度7.4%】

以上より、特に債務償還能力において数値が悪化傾向にあることから、今後財源不足や大型事業実施による影響を見据え、財政運営の安定性・継続性確保による持続可能な財政基盤の構築に取り組んでいく必要がある。